

定時制高校における「外国につながるのある生徒」への支援体制づくりについて

—多文化支援情報交換会による教師の意識への影響に着目して—

横浜国立大学教職大学院 教育学研究科高度教職実践専攻

野部 勝也

1. 研究の目的

本研究がめざすのは、全国的な増加が予想されている「外国につながるのある生徒」に対し、神奈川県が推進している「支援教育」の文脈にもとづいて、多文化支援情報交換会（以下、情報交換会と表記）を実施することが、教師の意識や行動に与える影響を示すことである。

2. 現状と課題

Z高等学校（定時制課程学年制普通科）は、2017年度、全校生徒292名のうち「外国につながるのある生徒」が約40名在籍していた。こうした生徒の支援について、情報交換会や勉強会の重要さは指摘されてきたが、教師間および教師と支援者の情報共有は充分でない。

3. 課題の解決方法と研究の実施・評価方法について

本研究は、上記の現状と課題に対する、アクション・リサーチの手法による解決の試みを、トライアンギュレーション的に評価する。

具体的な解決方法としては、1～4学年所属の教師が最低1名ずつ参加する、情報交換会を月一回一時間程度開催した。情報交換会は、教師および支援者が問題意識を共有して、支援の計画を立て、実行し、評価する、というサイクルで行った。筆者は、この会のファシリテーターとして参与観察した。

なお、支援の計画は生徒の支援の向上を目指し、その取り組みが教師の個人的なものから、集団化することをねらった。

評価は主として、情報交換会を録音し作成した逐語録、参加者の記入した「振り返り用シート」、半構造化インタビューで得た質的データから行った。

これに加え、第1回の情報交換会の実施前に、Z高校の教師および支援者を対象に質問紙調査を行い、それを川口（2008）が2002年度に東海地方の小中学校で実施したデータと比較した。

また、情報交換会に参加した教師および支援者に対して、すべての情報交換会が終了したところで、同じ質問

紙調査を行った。そこで得たデータからも教師の意識の様子を分析し、評価した。

4. 結果と考察について

課題解決の結果として見いだしたことは3点ある。

1点目に本研究の実践初期におけるZ高校教師の問題意識を示した。日本生まれや幼少期に来日して、「生活言語」を獲得している生徒に対して、なぜ「学習言語」につまずきが生じるか、原因が特定できず、支援に苦慮する意識が生じていることを論じた。

2点目に支援に対する教師の意識の枠組を3つに整理した。「補償論的視点」「参加論的視点」「連携視点」に整理し、同僚性構築に最も重要な「連携視点」にもとづく「日本語の授業の充実」という情報交換会での提言が、「日本語の教科化の提案」を経て、支援者と教師の連携による日本語の授業の構想という方向性に至ることをみた。

3点目に本研究の実践終期におけるZ高校教師個々の意識を調査し、「連携」視点の高まりを示した。特に、教師と支援者の間の同僚性構築に本研究が寄与した、と評価した。

5. 自身の実践家としての変容と今後の課題

自身の実践家としての変容は、「情報交換」すなわち「対話」が教師教育において同僚性を高めることの信念形成である。また、この点をより明確に示す試みとして、支援対象生徒について分析を行うシートとツールをもとに、教師と支援者たちが「情報交換」すなわち「対話」する手法を提案した。今後の課題としては、この手法の効果検証を行うことの出来る、フィールドと参加者が、定時制高校に限らず、広く俟たれる。

6. 引用文献

川口直巳（2008）「在日外国人児童の学業達成に関わる要因の理解—教師へのアンケートによる調査を通して—」『異文化間教育』27号

